

著者に聞く

若林 秀樹 氏 [フィノウェイブ インベストメンツ社長]

『日本の電機産業に未来はあるのか』

洋泉社 1500円(税抜き) ISBN978-4-86248-387-4

急速な景気悪化に苦しみ、業界再編の波が襲う日本の電機産業。

競争が激化する世界市場で勝ち残る道はあるのか。

20年以上、業界を見てきた元アナリストの提言。(聞き手は瀧本 大輔)

「右へ倣え」から決別の時

——国内の電機業界で再編の動きが活発化しています。この現状をどう分析されますか。

率直に言って日本の電機メーカーの動きは遅く、見通しも甘かったように感じています。

例えば、サブプライムローンの問題が表面化した際、家電メーカーは「北京五輪があるから大丈夫だろう」と考えていました。ところが、実際は想定以上に需要が落ち込み、決算の下方修正が相次ぎました。リーマンショックの影響も当初は深刻ではないと見ていたようですが、工場の稼働率が急激に低下して焦っていたのが実情です。

私が証券アナリストとして電機業界を担当し始めた約20年前は、日本メーカーの担当者に聞けば各国の市場動向がつかさに分かったものです。ところが今では、情報収集力で韓国や台湾のメーカーに劣っています。

今のような厳しい不況期にこそ、次の一手を素早く打つことが重要です。しかし、日本の電機メーカーは慎重すぎて結局は何もしなかったり、撤退のタイミングが遅かったりします。せっかくの好機を逃してしまうことも少な

くありません。この点でも韓国や台湾のメーカーに負けています。

——経営のスピードに差が生じた原因はどこにあるのでしょうか。

原因の1つは、相手にしている市場の違いでしょう。多くの日本メーカーにとって、事実上の主戦場は国内です。それでは海外市場の目まぐるしい変化を察知できるはずがありませんし、厳しい競争を勝ち抜けません。この点では、まだ電子部品メーカーの方が国際競争力を保っているように思います。

長期的な視点で事業の構想を描き、信念を持って進もうとの気概も感じられません。生産調整や設備投資、研究開発の動きを見ていると、他社に「右へ倣え」だと感じます。

四半期決算の導入が短期視点での経営を助長している側面があるとはいえ、結局は経営者が「サラリーマン」になり、リスクを取らなくなってきたのでしょう。

——そのような日本の電機産業に未来はあるのでしょうか。

私は本書のタイトルに、日本の電機産業に未来があってほしい、との思いを込めたつもりです。しかし残念なが



ら今のままでは、電機産業に未来があったとしても、「日本メーカーを除いて」と言わざるを得ません。

電機産業は今、大きな転換点に来ていま

す。過去20年間はIT(情報技術)分野が急成長しましたが、今後はエネルギー分野が伸びていくはずで、電機メーカーはIT一辺倒ではなく、エネルギー分野に軸足を移していくべきだと思います。

エネルギーと言っても電力分野ばかりではありません。発光ダイオードを使った照明や電気自動車、燃料電池、省電力技術など、電機メーカーの技術力を生かす場は数多くあります。少し視点を変えれば、まだまだ成長の余地はあるのです。

それどころか、数十年後には電機産業の定義が大きく変わっているかもしれません。パナソニックやソニーが電気自動車を生産している可能性だってあります。

日本メーカーは国内で仲良く横並びでいるのではなく、世界に目を向けて、自らの強みや果たすべき役割をしっかりと考え直してほしいと思います。そうして他社との違いを明確に打ち出せれば、まだ生き残る道はあるのです。

若林 秀樹(わかばやし・ひでき)氏

1986年東京大学大学院修了。電機担当アナリストとして20年以上のキャリアを持つ。2005年、ヘッジファンドのフィノウェイブ インベストメンツを設立。